

第 1 1 回薩摩川内市行政改革推進委員会 会議録

開催日時	平成 28 年 2 月 18 日(木) 16:00～17:15	
開催場所	薩摩川内市役所 601会議室	
出席者	委員	吉満会長、小島副会長、外菌委員、上梶委員、中野委員、徳田委員、山本委員、山下委員
	事務局	行政改革推進課長、同課長代理、同課職員
	傍聴者	

□会次第

会次第		主管課・室
1	開会	—
2	平成27年度の補助金等評価の平成28年度当初予算編成への反映状況について	—
3	当初予算のポイントについて	—

□議事

--

○委員 2点ある。薩摩川内市のふるさと納税は、いくらあるのか。併せて、今後の平成28年度の進め方を教えてほしい。また、ゴールド集落が増え、過疎化が進んでいるが、買物弱者に対する対応はどうされるのか。くるくるバスがあり、市民が買物に行く時など利用されているかと思うが、車に乗ることができないような買物弱者のために、J Aでは、今年の3月に伊佐地区と薩摩地区が支所再編することに伴い、各支所が閉鎖される地域を試験的に移動販売車が巡回している状況である。薩摩川内市の今後についての考え方をお聞きしたい。

○課長 ふるさと納税とは、実は納税ではなく寄付である。県内では、大崎町が20億円を超えたということでセレモニーをされたことが記憶に新しい。昨年まで、数千万円だった納税額が20億円に上がったということで、この要因の1つは、鰻などの返礼だと思われる。総務省から本来の目的と異なっていると釘を刺される部分もあるが、薩摩川内市も都会からのお金の流

れを獲得するために、昨年、企画政策課がパンフレットを作成した。甕島の商品及び入来黒豚並びにつけあげなどが入っている。パンフレットを見て、薩摩川内市に興味を持ち、納税される方は増えているのは間違いない。薩摩川内市の金額は、億単位までには届いていないが、伸びつつある。細かい数値は実績が出たときにお知らせしたい。全国だと平戸市がナンバーワンであり、電源の所在市町村では玄海町が佐賀牛で、かなり金額が上がったとの情報を得ている。このように九州内でも頑張っている市町村があるので、取り組めることはやっていきたい。買物弱者への対応については、現在、商工観光部交通貿易課で、通常の路線について作成しているが、ルートの詳細は私も確認できていないので、今言われたゴールド集落に特化した地域の交通状況や介護の支援について準備して、紹介したい。また、入来、東郷、祁答院及び平佐東は、デマンド交通というタクシーのように予約して利用することができる制度

があるが、こちらでも最新の状況は把握していないので、新年度の場で説明したい。

○委員 3点ある。1点目は、予算編成への反映である。各事業の予算の増減は実質的な要因に基づいており、理解できる。しかし、来年度予算内示額を見るに、主管課は関係事業者・団体と本当にこの答申にある適切な交付、検証の重要性、一般市民目線での業務遂行、補助金等の有効性向上及び補助金等交付基準の見直しを関係団体等と真摯に検討したのか。この内示額を見る限り検討したとは言えないのではないかと。答申で指摘された内容については、今後、関係団体等と協議・検討を進めていくとあるが、本来なら来年度予算内示額を出す前に関係団体等と協議・検討を行い、その結果を予算内示に反映すべきではないか。それとも今後行う予定の関係団体等との協議・検討結果は平成29・30年度予算に反映される仕組みになっているのか。2点目は、補助金等のあり方等の見直しについてであるが、配布資料には、補助金配布基準の見直し、検証の重要性について何ら記載されていない。この2点については、市の条例・要領・要綱改正も必ず必要になってくるのではないかと。これについては今後どのように実行する予定なのか。本来ならば、予算内示の前にこれらの改正を行い、予算編成に反映させるのが筋ではないか。仮にこのような改正が今後全く行われず今後3年間の予算編成にもこれが反映されないとすると何のための委員会答申であったかということになるのではないかと。市の考えをお聞きしたい。3点目は、私的提案である。来年度から補助金等評価に当該補助金を受給している関係団体等の関係者もこの会議に参加させる必要があるのではないかと。その理由としてまず、本委員会で出された意見は、補助金等を出す側の主管課だけでなく受給する関係団体等にも直接聞いてもらう必要があるのでは

ないか。そうでないと委員会の真意が正確に伝わらない場合もあるのではないかと。次に、関係団体等の関係者が委員会に出席することにより、委員会答申後に行われる主管課と関係団体等の協議・検討がよりスムーズにいくのではないかと。最後の理由として、委員会としても関係団体等から直接その事業等について詳細に聞くことができるため、今まで以上により良い答申が出せるのではないかと。これは私的提案なので、検討していただきたい。

○課長 当初予算編成への反映については、スケジュールの問題などもあり、答申内容が当初予算にしっかり反映されていないと感じるところもある。平成25・26年度に実施された補助金等評価も単年度で済ますのではなく、当時の指摘がいつ達成されるのかなどの追跡調査をしている。また、今年度評価した補助金等はこれで終わりではなく、評価の指摘事項を平成29年度予算に反映していかなければならないと考えている。検討する部分については、その後どうなったかをしっかりと私たちも確認をしたい。条例・要綱等についても、先ほど商工政策課の2つの補助金等が1つに統合された補助金等があったが、これらは要綱等の改正が伴うものである。指摘によって見直しをしたところ、中身のメニューが変わるところは、条例とまではいかなくても要綱等の改正を伴うので、しっかりとそこも含めた見直しが行われているところである。3点目については、斬新なご意見をいただいた。関係団体といえ、まちづくり公社や社会福祉協議会が頭に浮かぶところである。確かに、直接委員の生の声を聞けるということで、委員としてはわかりやすいという面もあるかと思う。また、主管課が関係団体に対して直接言えないことを行革委の委員は、これだけ言っているということが伝わる面もあるかと思う。これについては、主管課から要望・意

見等を聴いて、関係団体にも時間をいただいて参加してもらう形になると思う。今すぐ結論を出すのは、私も答えづらい部分もあるので、検討させて頂きたい。非常に斬新なご意見をいただき、ありがたい。

○副会長 子育てに関することだが、昨年、子ども子育て支援会議に出させてもらった。待機児童が出ないようにいろいろな新しい制度ができていることがわかった。しかし、蓋を開けると、昨年は約30人待機児童が出ていて、県の中でもワーストの上位に入っていた。その一方で、医療費の無償化を高校生までにするという大きな予算を組んである。同じ子育てをする町というのを前面に出し、同じお金を使うのであれば、配分の仕方や方向性というものを決めて、市民目線で予算に反映させてほしい。

○課長 同じ子育ての中でも、医療費助成より、待機児童等の解消の声もあると思う。もちろん、2ページに書いてあるとおり、社会保障関係経費の確保、保育所待機児童解消対策や放課後児童クラブの充実という形で取組はしているが、それが実際、実績に伴っていないということであれば、その部分の拡充や医療費分からシフトすべきだという声は出てくると思う。予算策定では、関係団体等にある程度、意見聴取する部分もあるが、最終決定は、市議会であり、議員から同じ指摘が出る可能性は十分にあり得る。仮に、市民の代表である議員が納得できないということであれば、当初予算は可決されない。制度として、市が勝手に決められるわけではないということをご理解いただきたい。本日のご意見については、子育て支援課等に行革課から情報提供したい。